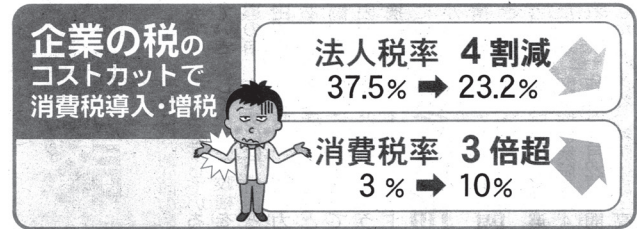
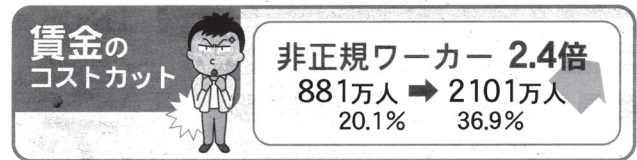


コストカット経済 転換を

「コストカット型経済」で失われた30年

1990年 → 2022年



「しんぶん赤旗」日曜版11月5日付より

「暮らしに希望を」共産党がプラン

物価高騰に悲鳴が上がっています。その根本には30年の経済停滞と暮らしの困難があります。岸田首相は臨時国会の所信表明で、「コストカット型経済」が経済停滞を招いたことを認めました。

それを招いたのは誰なのかー賃金、企業の社会保険料（事業主負担）、企業の税という「3つのコストカット」（上の表）

大企業からの献金を1円も受け取らない党だから実行できます

はどれも、財界の旗振りに従って自民党政治がやってきたことです。

打開のためには政治の転換が必要。そのために日本共産党が発表したのが「経済再生プラン」。志位和夫委員長は衆院代表質問で提案を示し、「暮らしに希望が持てる日本に」と訴えました。



日本共産党の提案

中小企業支援と一体に最低賃金1500円へ大企業の内部留保課税による財源を提案

「非正規ワーカー待遇改善法案」を提案

消費税は廃止めざし緊急に5%に減税、インボイス増税の中止を

物価上昇におうじて「増える年金」への改革を

学費は無償めざしただちに半額に、奨学金は給付制に、返済の半額免除を

政務三役2人辞任。首相、事実解明に背

柿沢未途法務副大臣が公選法違反事件に関わり辞任しました。法の執行に最も厳格であるべき者が公選法違反を主導していたという深刻な問題。買収疑惑も浮上しています。

買春疑惑で山田太郎文部政務官が辞任したばかり。9月の内閣改造後で政務三役

の2人が辞任。

岸田首相は「任命責任を感じる」と言いますが、「具体的な事案の内容までは承知していない」と無責任。事実解明には背を向けています。

軍拡 恐怖でなく 外交で安心を



臨時国会の代表質問で各党の立ち位置が明確になりました。岸田内閣が進める大軍拡を巡って自民党は「歴史的な決断」（稲田朋美幹事長代理）と持ち上げ。維新の馬場伸幸代表は「戦後の空想的平和主義から抜け出し、防衛力の抜本的強化への扉が開かれた」と歩調を合わせました。

岸田首相が「日米同盟の抑止力強化が日本を守る道」と繰り返すのに対し、共産党は、「抑止」の本質は「恐怖によって相手を思いとどませる」ことにあるとし、憲法9条を生かした平和外交で「恐怖でなく安心」をつくり出すことが必要だ（志位和委員長）と主張しました。

改憲 けしかける維新

岸田首相は改憲について「先送りできない重要な課題」と表明。維新の馬場代表は「タイムリミットは後1年。総裁任期中に改憲を果たせなかったら、次期総裁選への再出馬はしないと退路を断ち、立ち向かう覚悟はあるか」とけしかけました。

日本共産党